

実施計画事業名		市税賦課事務事業			評価対象年度	平成 23 年度		
評価担当部署		総務部課税課			課長(主幹)名	森山 勝彦		
総合計画体系	分野	0	地域経営(自治)					
	政策	3	健全で適正な自治体経営					
	施策	2	経営的視点に立った行財政運営を行います					
	関連施策							
現状と課題	納税者の利便性や納税意欲の高揚を図ること、限られた期間内で大量な事務処理を正確かつ適正に行うことが必要であるほか、税の分野においても電子化への対応が求められている。							
目的	課税客体的確な把握を図り、公正公平な課税を行い、自主財源の安定的確保を図る							
施策展開の	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年4月から公的年金支払報告書の電子データによる收受開始 平成23年1月から所得税確定申告書の電子データ分配による国税連携システムを導入 給与支払報告書の電子データによる收受及び市民税や償却資産などの電子申告システムの導入検討 							
成果指標	名称		単位		22年度	23年度	25年度	
	市税の調定額		千円	目標	3,979,544	3,949,067	3,843,663	
説明	現年度分市税(個人市民税・法人市民税・固定資産税・都市計画税・軽自動車税及び固有資産交付金)の調定額			実績	4,209,597	4,086,167		
活動指標	名称		単位		22年度	23年度	25年度	
	市民税の納税義務者数		人	目標	19,972	19,763	19,169	
	説明	個人市民税と法人市民税の納税義務者の人数(現年度分)			実績	20,276	20,003	
	市民税以外の納税義務者数		人	目標	29,764	29,764	29,764	
	説明	固定資産税・都市計画税・軽自動車税及び固有資産等交付金の納税義務者の人数(現年度分)			実績	22,847	23,016	
				目標	-	-	-	
説明				実績				
			目標	-	-	-		
説明				実績				
事業費の実績		単位	22年度 (決算)	23年度 (評価年度決算見込)	24年度 (予算)	備考		
	直接事業費(A)		千円	36,081	26,492	29,753		
	国庫支出金		千円	0	0	0		
	道支出金		千円	0	0	0		
	起債		千円	0	0	0		
	その他		千円	0	0	0		
	一般財源		千円	36,081	26,492	29,753		
	この事業にかかる職員数		人/年	10.10	10.10	11.00		
人件費(B)		千円	68,589	70,235	76,494			
計(A+B)		千円	104,670	96,727	106,247			
状況変化	実施計画当初(平成21年～)からの状況変化							

【1次評価】

成 果	成果指標の単年度の目標値は達成できたか(単年度の目標値がない場合は、長期的な目標値を達成できそうか予測)
	a a 目標達成 b ほぼ目標どおり c 目標達成できず(目標値と大きな差がある) <cの場合は、なぜかを分析して記入する>
細 事 業 の 構 成 ・ 進 め 方	細事業の改廃や新規細事業の必要性はないか
	a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
各細事業の進め方について、市民との協働、他団体等との役割分担の見直し、環境への配慮など、改善の必要性はないか	a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
	無駄なコストが発生していないか、投入した予算や人員に見合った効果が得られているか
コスト効率	a a 問題なし b 改善の余地がある <bの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
総合評価	A 概ね問題なし
	<A~C判定を受けての今後の方針、問題点に対する改善策などを記入する> 今後も個人、法人の未申告者調査及び固定資産の実態調査を実施し、調定額の増加につなげ、自主財源の安定確保を図りたい。

【2次評価】

成 果	a	細事業の構成	a	細事業の進め方	a	コスト効率	a
総合評価	A 概ね問題なし						
	<2次評価者の視点からコメントを記入する> 1次評価のとおりとする。						

【内部評価委員会】

意見	
----	--